

土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



TPPも大変だが、アベノミクスはもつと厄介だ

を対象にしての判断なのか、その辺が曖昧だ。あまりコメの例外措置だけに目を奪われていると、国益上、取り返しのつかないことになる恐れがあると思うよ。彼らの発言は、コメを関税ゼロの対象外にすれば、畑作や酪農製品などは関税ゼロでもいいというように受け取れる。

土門 米国にとっては、重要度はそれほど高くないと思う。TPP交渉で米国がズラツと並べてくる要求の中の、単なる「ワン・オブ・ゼム」、いくつもあるうちの一つにすぎない。これとは逆に日本はコメを聖域扱いだ。それを逆手にとって日本から大きな権益を勝ち取ろうとする作戦ではないかな。直近の統計で、米国产米の輸入量は28万t、金額にして176億円程度でしかない。関税ゼロになって、かりに国内米消費量（800万t）の2割、3割のシェアを握ったところでも、2000億円の上上げが立つくらいだ。他に要求している項目と比べると、それほ

ど大きい権益とは言えない。ただ政治的には大きな意味合いを持つので、交渉のテクニク上、高く売りにつけて、もつと大きな権益を手にするというのが米国の作戦だろう。昨年4月に、米通商代表部のカーク代表が『例外扱い』を示唆したという話は、前月号でも紹介した。餌を投げってくる時期はちよつと早いのではないかという印象を持ったが、大きな獲物を釣り上げたいという米国の底意が透けて見えてくるような感じだ。

問い もつと大きな権益とは。

土門 以前にも指摘したが、金融だ。それも、郵貯銀行とかんぽ生命の豊富な資金が狙いかな。前者の預金量、175兆円、後者の保険契約準備金、93兆円。このジャパンマネーを米国の経済に取り込むことが目的ではないかな。米国債を購入させて米国の財政を支えさせるか、ウォールストリートへのヘッジファンドの餌食にしてしまいか、まさに米国の御意の為すがままだ。まだ交渉に本格参加していないので、どういう議題が取り上

安倍晋三政権の経済政策アベノミクス、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の交渉入りに、2014年4月からは消費税の段階的増税スタート——、農業界を取り巻く状況は風雲急を告げている。今月は、これらのテーマを整理してみたい。

問い 訪米で交渉入りを表明か。

土門 2月末には安倍首相の初の訪米だ。交渉参加への流れは変わらないが、その場でききなり表明するかどうかは、執筆時点（2月7日）では分からない。高市早苗政調会長が、新政権発足と同時に交渉参加を容認する発言で口火を切ってきた。当

然、農林族はこれに反発した。ウルグアイ・ラウンド農業交渉の時もそうだったけど、最初は反発させて強行突破、後は手厚い代償措置で丸め込むといういつもの展開になるような気がしてならない。

問い 自民党の条件とは。

土門 安倍首相や自民党幹部から、とにかくコメだけを関税ゼロの例外扱いにしてくれたら、交渉のテーブルには着くよ、ただし国益に背くような内容であれば、サインはしないよ、というメッセージが伝わってくる。だが、何が国益かについての言及はない。コメの例外措置を勝ち取ることだけが国益なのか、交渉全体

げられるかは明確になっていない。政府は、交渉関係国に関係省庁の代表者を派遣して情報収集した報告書を昨年4月にまとめているが、われわれがもつとも知りたいと思うような点については漠然としたことしか書いていない。その一方で、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、共済（例えば、農協共済）の具体的な固有名詞が新聞紙上で飛び交っている。

問 交渉の作戦か。

土門 うがった見方をすれば、最初から、本命本筋の要求を明らかにしたら、相手は逃げてしまうので、いまは猫なで声で相手に呼びかける。テーブルに着いたら、具体的な要求項目を並べてくるのかもしれない。農協マネーもターゲットらしい。米国の対日要求に農協共済の具体名が出ていて、共済に対する税制上の優遇措置などを口実に、共済市場の開放を求めてくるのかな。農協共済も資金量が豊富だ。生命、損害の両保険をカバー、前者は長期共済保有契約高311兆円で、生保ランキンクなら5番手だ。損保業界も中堅クラスの規模だろう。ジャパン・マネーの取り込みという視点なら、ゆうちょ銀行やかんぽ生命は、一応、株式会社だが、財務大臣が全株を所有する。組合員組織の農協共済に、どんな要求をぶつけてくるのか、まっ

たく見当がつかない。ゆうちょ銀行やかんぽ生命なら、国に所有株を放出させて、株式を上場させろという要求は、何となく想像できるが。競争政策上の観点から市場開放を迫ってくるのだろうか。これなら賛成したい面もある。

問 疑心暗鬼が募るね。

土門 米政府が、**困**に使っているのではという見方も成り立つ。本命は別にあつて、それを追い込むため、議題に持ち出してくるという見方だ。TPP協定交渉で最大の抵抗勢力は農協組織であることは衆目の一致するところだろう。すでに本命の要求があつて、それを勝ち取るため、相手が嫌がるものをいったんはぶつけてみる。本命の要求で相手が妥協すれば、最後に引き下げるというシナリオはどうか。

問 TPPで農業への影響は。

土門 生産者も農協も業者も大変だ。生産者は、安い輸入農産物が入ってきて、戸別所得補償なり、品目横断的経営安定対策で所得は補償されるから心配ないという見方もあるが、その補償単価が下がった場合、そんな楽観的な見方は吹き飛んでしまう。例えば、戸別所得補償。いまは定額部分に10a1万5000円の補償金が付いているけど、これがどうなるか、正直なところ分からない。

ただ消費税増税に向かつていく中で、いまのような補償水準は期待できないし、将来の財政を考えると、減ることはあつても増えることはないと思うよ。農協や業者はもつと大変だ。麦を例にとれば、現行の関税（210%）がゼロになれば、農産物価格は3分の1程度になつてしまう。彼らは、手数料商売だから、売上が減り大赤字に陥る。売上や利益を確保するには、以前の2倍、3倍と売上を増やさなければならぬ。農協経営は一挙に悪化し、業者は大幅に整理淘汰される。反対する理由はよく理解できるが、現実には現実だ。絶対反対ばかりしておれないはずだ。玉碎は避けた方がよい。

原料高と円安のダブルパンチ

問 アベノミクスの農業への影響は。

土門 アベノミクスとは安倍晋三政権の経済政策のことで、デフレ経済からの脱却を図るための、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本柱。詳細は、専門家の解説に委ねるとして、農業に深刻な影響を与えかねない。とくに当座は為替だ。日本農業は、畜産や酪農や養鶏は輸入飼料頼り、園芸は石油がぶ飲み。円安で飼料や

重油が高騰したら、たちまちSOSだ。原料高が円安とのダブルパンチで農家経済を直撃しかねない。ガソリン価格はすでに値上がり傾向にあるようだ。東京工業品取引所の先物市場で、13年7月限月（最終決済期限）は、1月25日現在7万5440円（1キロリットル）。1月時点の7万円台より5000円以上も高い。ガソリンがレギュラーでリッター1200円になつたら、と思えば、恐ろしいことが起きる。

問 為替は90円台で落ち着くか。

土門 それは神のみぞ知る話。ただ、円売り材料の方が多いみたいだ。原因は、相変わらずのばらまきの放漫財政だ。10兆円の補正予算、あれはいったい何だ。海外メディアの論評を紹介してみようか。1月13日付けニューヨークタイムズ社説は、「輸血にも似た日本の補正予算」の見出しで「日本の財政出動は寒さで凍えているアル中の男にウオッカを勧めるような危なっかしさはある。体を温めるためには有効だが、そのまま酒瓶を離さなくなるかもしれないという心配」と酷評していた。

問 自民党も放漫財政とは驚きだ。

土門 政治家は、基本的に選挙民の歓心を港とするから放漫財政になる。民主党は、コンクリートから人

へのキャッチフレーズでコメ農家のポケットにカネを突っ込んでやったようなものだった。逆にコンクリートを通してカネをばらまくのが、自民党的手法だ。それが政権交代で復活したということだ。

問い 民主党の戸別所得補償の総括は。

土門 戸別所得補償を導入した功績は否定しないが、あの額と全農家対象はないよ。事務方は、品目横断的経営安定対策と同じように面積要件を取り込もうとしたようだが、「政治主導」の方針とやらで、党の方針に逆らうことはできなかった。功績は、補償の支払いを農家のポケットに直接突っ込む方法に変えたことだ。農協を通して払えば途中で蒸発してしまう恐れがある。それを考えると、大きな改革だった。それはそれとして、民主党の戸別所得補償は、選挙の事後買収のような印象を与えたとしたら、反省点だな。それとばらまき感が強く出たため、世間一般に戸別所得補償のイメージを損ねた罪は大きいのではないか。

土門 辛聞

つたか。

土門 耕作面積1haの標準的な零細規模農なら、1俵130

0円ぐらいの買収代金だったという見方も成り立つよ。まず10aで換算してみよう。定額部分は、稲の作付けに對してのもので、減反率を35%とすると、65aが対象だ。残り35aは転作奨励金みたいな水田利活用自給力向上事業の補助金がつく。米粉や加工米などのメニューが用意されているが、平均的にこれら作物は、稲作に對して収入は若干減るケースが多い。戸別所得補償が導入された初年度は、米価が低かったこともあって定額部分とほぼ同額の変動部分も出た。そんなことはもうこれからはないと思うが、10a9俵程度の平均収量では、1俵1300円ぐらいの補償・補助単価になるという計算なんだ。1haになると12万円ほどになる。本来、この種の補償金や補助金は、面積要件を取り入れて補償・補助の対象を選別すべきだが、すべての農家にばらまいたというのは、どう見ても「合法的な買収」という表現もできるのではないかな。

問い 自民党はどうか。

土門 戸別所得補償は、目の敵にしていたな。坊主憎けりや、袈裟まで憎いではないが、新大臣になってから農水省ビルに掲げてあった戸別所得補償の看板を外させたぐらいだ。4月からの新年度予算には間に合わなかったが、26年度予算からは、自

民党色の強い制度に変えていくだろう。19年度からの品目横断的経営安定対策へ先祖返りすると思う。面積要件を復活させる代わりに、集落営農が元気になったら、これこそ大変だ。

農政族議員の復活

問い 悪名高き農政族も復活か。

土門 歌謡番組の「1週間ぶりのご無沙汰でした」で有名な往年の名司会者、玉置宏さんなら、「3年半ぶりのご無沙汰でした」という挨拶になるのが、政権発足直後に組んだ1兆円規模の補正予算で、農政族議員は復活した。24年度農水省予算は2兆1727億円。通常予算の半分が補正予算というのは驚きだ。その内容にも、大いに問題ありだ。前政権では、機械、施設、小規模基盤整備に補助金は抑制気味だったが、農政族の圧力で一挙にたがが緩んだみたいだ。大規模な基盤整備なども大判振る舞いだ。TPP交渉参加を前提にした判断のようだが、地方の土建業者を潤すことには違いない。これも事後買収みたいなものかな。

問い いつまで続くか。

土門 すべては7月の参院選次第だ。とにかく選挙に勝って衆参のねじれを解消することに安倍政権は必死だ。そのためには恥も外聞もなく

自民党支持層に利益誘導しようとしているのだろう。その意味では、事前買収になるのかな。参院選に勝利すれば、大判振る舞いもジ・エンドと予想する向きもあるが、農政族議員が果たして黙っているかな。安倍首相や、石破茂幹事長に、農政族議員を押しさへつける力があるとは思えない。参院選に負けるようなことになれば、相当の混乱を招くとみている。この2人は、かつての派閥の領袖のように権謀術数の限りを尽くしてリーダーとなったわけではないから。メディアに露出して名前を売ったり、為替の口先介入の成功や放漫財政の効果で人気を集めているだけで、すべては景気次第だ。政権基盤は決して強いとは言えない。

問い 消費税増税は。

土門 こっちの方が、TPPより影響が深刻かもしれないな。アベノミクスが失敗して所得向上なきインフレをもたらしたら、いまのデフレと同じぐらい深刻かもしれない。原材料費が上がっても価格転嫁することが難しいからだ。経済政策では、1970年代に起きたスタグフレーションに陥る可能性もある。2年後も3年後も相変わらずの放漫財政をやっているとならば、国家財政は破綻。為替が超円安になり、もっと深刻な事態を招きかねない。